

地域産業発展と地域自立

— ベトナム中部地域と南九州の地域間経済交流の研究 —

Development of Local Industry and the Independence of Local Areas

— Economic Inter-Area Exchange of Central
Vietnam and South Kyushu —

渡辺 牧*

Osamu Watanabe

I 序

I-1 問題の所在

戦後最大の日本の社会問題の一つは、過疎と過密に象徴される地域間の不均衡であろう。外貨獲得による国富形成という工業化第一の国策で、労働力が農村部から工業地帯、大都市周辺へと移動し続けた。その結果、「都栄えて村滅ぶ」という危機的現象が、高度経済成長が息切れを来した昭和50年ころから顕著になった。

問題は、日本人が急激な社会変化の中、暮らしに安らぎと安心感を失いつつあることではないか。バブル崩壊以降、東京のスプロール化などのいわゆるインナーシティ問題、地価の大幅下落に象徴される社会的ひずみなどの問題が発生した。勤労者が、暮らしの拠点として多額の住宅ローンを組んで購入した住宅が、短期間で、大幅に資産価値を失うのは社会問題とっていい。過疎山村では、高齢化が急速に進み、山間部では集落ばかりではなく地域そのものが存廃の危機にひんしている。

社会が中央集権から地方分権へ、一極集中から多極分散へと向かう今日、均衡ある国土の再構築のためには、地方都市の活性化と自立が肝要である。そのための要件として、地域の資源を生かした産業の発展が不可欠である。ボーダー

レス時代においては、地域に根ざす産業も、地域外との人的交流、市場ニーズなどに関する情報の受発信、流通網構築など、ネットワーク構築が重要である。地域産業が発展すれば、青年層の流出にも歯止めがかかり、地域のインフラ整備にも展望が開かれ、大都市集中による過疎過密問題への解決の道が切り開かれる。

以上の地域自立の問題は、日本社会固有の問題ではなく、国際社会において全域的課題である。中国では、市場経済導入により、内陸の農村地域から上海など沿海部の大都市に、仕事を求めて大量の人々が移動している。タイでも、バンコックへの出稼ぎが増えた。21世紀には、都市と農村との共生が、生命系としての地球を守るために分水嶺になる。

本稿では、人間的な社会、地方が活況を取り戻す道筋を、社会学の視角から考察したい。後半で地方での事例の検討を行う。

I-2 人間的な地域社会をめざす持続可能な道筋

作業仮説として第1に、地域自立の課題として、地域外とのネットワーキング形成を、いかにして国境を越えて展開してゆくか、担い手の主体形成をいかに草の根方式で進めるべきかという点を呈示したい。

*基礎教養課程

第2に、地域自立に関するメルクマールとして「その地域に暮らす人々が望む暮らし方、ライフスタイルが最大限にできること」を呈示しておこう。「自分たちの生き方は自分たちで決めたい」という自己決定権の尊重である。

生活水準の向上を図り、経済活動発展を進める中で、現代社会は、社会全域に合理性を追い求めてきた。新幹線などの高速交通は時間距離の短縮という便益をもたらした。しかし、沿線での騒音と振動の被害者の苦しみ、ローカル線の切り捨て、高速交通網から外れた地域の過疎化の進行など、深刻な社会問題が起きている。合理化、効率化によって、生活環境が悪化する人々、地域の存在を視野に入れたうえでの社会認識が問われよう。

近年、過労死、ダイオキシンなどの環境問題、住宅ローン、消費者ローン地獄などの問題が多発している。有限の地球という現実を直視すれば、資源消費による環境破壊は、自然生態系の破局に通じる。過労死に象徴される産業社会の病理は、経済システムが、理念としての「人間的な社会」と乖離してきたことを意味している。

自発的な創意工夫をいかに生かし、個々人の創意をいかにして組み合わせ、経営組織、地域社会を活性化してゆくべきか。目的合理的、機能合理的に官僚制度化された現代社会にあっては、個々人の自主性が見失われ、ことなかれ主義が横行しがちである。

産業社会学におけるメイヨー学派のインフォーマル組織の研究は、機能集団においても、直接に顔と顔を合わせた人格的な結合、みんなで喜びや悲しみを共にする「感情の論理」の大切さを浮き彫りにした。家族社会学では、家族の役割として、「ほっとくつろげる空間」という情緒機能を重視している。これに対して職場は「ビジネスの戦場であり、安らぎ空間ではない」ととらえられがちだが、その解釈は妥当か。人間の社会集団には、共同性、すなわち相互扶助、助け合いというベクトルが作用している。

II 基本的視座の検討

II-1 地域の国際化

日本社会は、島国という地勢的歴史的環境下、同質性が高く、行政、企業はじめ、横並び意識が蔓延していた。「出る釘は打たれる」、「沈黙は金」、「結論は先送り」、「前例踏襲主義」——こうした言葉が、日本の島国としての特殊性を象徴していよう。しかし、「前例踏襲」は安全というのは、保身以外のなにものでもなく、「踏襲」「先送り」が、今日の社会問題をもたらした一因ではないか。

地域の国際化が、日本社会の構造変容をもたらしつつある。とくに青年層の流出と高齢化に直面する地方にとっては、地域活性化の重要課題になってきている。国際交流によるメリットとしては、地域アイデンティティ確立、地域間格差の是正、地域問題解決への情報交換などが挙げられる。国際化時代の地域づくりの核心は、世界に開かれた地域づくりなのである。

地域国際化の阻害要因は、地域での国際教育の乏しさである。F. アルジャーは、国際問題への無関心の循環について、次のように表現している。「人々は、知識がないので参加しない。参加しないから知ろうとしない。知ろうとしないから、国際教育に関心を持たない」(F. アルジャー [1987])。

彼は、国際教育への新たなアプローチとして、①誰もが国際的なことに関わっている現実を気づかせる手助けをする、②意識的な関わりと責任を伴う参加を呼びかける、③すでに多くの国際的人材が地域に存在しており彼らの専門的力を活用することを提言している。

今後、地域的な活動と地球規模での活動とを橋渡しする媒介役の地域リーダーの役割が重要になると思われる。

II-2 共同存在—社会学的視角からの接近

地域とは生活の本拠をおく空間であり、地方においては地域産業の空洞化は、生活基盤の弱

体化ないしは喪失を意味し、定住人口減少につながっていく。大都市ならば、遠距離通勤を厭わなければ雇用機会があり得たが、雇用機会が限定される辺境地域ではそうはいかないのである。地域産業の盛衰は、住民の経済的自立の行方を左右する死活問題である。

戦後の日本経済を牽引した大手企業は、大量生産、大量流通による「規模の利益」を追求してきた。今後の日本の企業は、企業規模とは別に、グローバル経済化のもと世界市場をめざすタイプと、特定地域に密着したタイプの2種に分節されよう。

地域密着の中小企業の生き残り策はいかにあるべきか。地域産業は、資源、労働力、市場が地域である。経営者も労働者も、会社を離れば、住民同士なのである。地域の共同性の行方と地域産業発展はリンクしていよう。

社会学の命題の一つは、家族、地域社会、職場における人間の共同存在、助け助けられる関係性のあり方にある。日本ではバブル崩壊以後、経済システムが軋む中、企業の倒産、リストラが進み、失業率が高まっているが、失業者救済、すなわち雇用対策は社会の共同性に関わる問題である。ロビンソン・クルーソーの寓話が示唆するように、人間は一人では生きられない。様々な生い立ち、個性と異なる志向性を抱く個々人がいかに信頼、友愛、協力関係を築けるのか。

もう一つの命題とは、地域間、組織間、個人間などの利害関係、すなわち損得勘定をめぐる葛藤と対立抗争をいかにして解決すべきか。現代社会学は、社会的葛藤に関して、「受益者」と「受苦者」の問題を照射した。例えば新幹線の開通は、利用者には高速移動を可能にした。しかし、沿線では騒音訴訟が起きている。後者の苦しみを感受することなくして、思いやりのある社会実現は困難なのである。新幹線開通による時間距離の短縮は、ビジネスのスピードアップなど経済効率を高めた。しかし、騒音や振動という新たな社会問題をもたらしている。

一方、科学としての社会学は、先入観を排除して、できる限り実証的な手法により客観的に

問題の所在、因果関係の解明を進めることが重要である。価値判断禁欲という社会学の古典的なスタンスは、「独善に陥らないための防波堤」として有効である。社会には多様な価値が併存しており、それらを相対的にとらえる醒めたまなざしが社会研究には大切なのである。

II-3 産業社会学の視点の検討

産業社会学は、産業社会現象を、現実の人間関係に即して捉えようとする手法を中心として実証研究を進めてきた。産業社会の分析は、言うまでもなく、経済的視点のみで完結することは困難である。例えば、日本の辺境地域が、高度経済成長から取り残され、住民流出により廃屋が多発してきたことは、市場経済システムの問題を浮き彫りにしていよう。

地域にとって産業の盛衰とは、その地で生活が続けられるか否かを意味している。

20世紀初め、米国での支配的な労働者観は、アダム・スミス以来の「経済人」の仮定であり、人間機械観を柱としていた。テイラーの「科学的管理法」はその代表格である。しかし精密な分業システムと金銭的刺激のみで、労働者の生産意欲、モラルシップは高まらぬことを、産業社会学は呈示している。

20世紀前半の米国の産業社会学は、産業化のもとでの職場集団、社会的成層構造の変化に焦点を当て、応用的性格をもっていた。1940年代には、人間関係論の視点は、職場研究を越えて、技術革新、地域社会問題などの分野に拡大されていった。

1924年から10年間にわたって行われた米国の「ホーソン工場」での実験は、機能集団とみなされがちな工場組織も、労働者の態度や感情、インフォーマルな人間関係が生産性に大きな影響をもたらすことを明らかにした。この実験は、G. E. メーヨーが中心になって実施され、産業社会における人間的連帯の大切さ、職場の生産性を高めるための自発的協力のシステムの重要性を浮き彫りにした。彼らは、生産性向上のためには、労働者の職場帰属意識の高まりが必

要条件であることを明らかにした。そこでは現場管理者のリーダーシップが不可欠であることを呈示した。

メーヨーは、職場の人間関係への臨床的アプローチを通じて、経営実践において利己的で合理的な経済人という古典的人間観から、情緒的で連帯志向的人間観を呈示した。彼は、産業社会の問題としてアノミーを提起した。

メーヨーの研究手法は、研究室での抽象度を高めたモデル構築と計量的接近からの脱皮を図り、生身の人間集団としての工場への参与観察アプローチを重視した。

1930年代には、W. L. ワーナーらが、ヤンキー・シティの調査研究に着手し、伝統色の強い都市での史上初のストライキで、労組が全面勝利した原因を解明した。彼らは、第1には、技術革新により徒弟性が解体し、労働者の社会的上昇機会が失われ不満が増大したこと、第2は、大資本の地域進出で地元の人間関係が複雑化し友愛精神が薄れたことを明らかにした。

20世紀前半、資本家と専門経営者の分離という「経営者革命」が進む中、「会社は誰のものか」という問題、経営の正当性を巡る問題が提起された。第2次世界大戦後は、労働者の経営参加など産業民主主義の確立が問われてきた。仕事の専門化、標準化、画一化が、労働者を組織の歯車のようにさせ、無力感、孤立感などの疎外意識を発生させたことが背景にある。

II-4 日本の経営

1990年代以降、日本産業は大きな転換期に直面している。情報ネットワーク化や、海外への生産移転、国際調達の拡大など、グローバリゼーションが進んでいる。一方では、地域分権と地方の時代を迎え、地域企業、地場企業の発展策と地域自立が問われている。

日本の経営の問題点は、企業と地域住民との応答、連帯感の醸成、経営情報の開示などが立ち遅れた点にあらう。競争力の強い企業は、市場競争に優る中、シェア拡大に走り、結果的に、顔の見えない企業になりがちであった。

いわゆる日本的経営は、従業員の終身雇用制、年功序列型賃金を柱に、企業組織が一体となつての意思決定と資源動員を図ってきた。敗戦後の経済の高度成長と国民所得の高まりを可能にしたものは、これらの経営方式である。この方式は、勤勉な国民性に支えられつつ、長期の結合、無限定の弾力的結合を要件とする「一体化結合」を基底としていた。(西田 1978)

バブル経済崩壊以後、サービス産業の増加、過労死の頻発、企業の組織ぐるみの犯罪などの問題が多発している。個人への企業の拘束性が強い日本的経営は、近年、曲がり角に直面している。日本的経営の第1の問題は、系列取引、株式の持ち合いに代表されるように、社会的チェックが働きにくい点にある。

日本経済のグローバル化のもと、日本型経営を社会に開かれたものとしてゆく道筋、即ち、企業統治の透明性が課題となっている。

国際比較すると、欧州では、EU企業法により労働者の経営参加が進みつつある。米国では、企業の役員のお半数が、産業界、地域社会などの代表として「社会取締役」になっている例も多いのである。

第2は、「会社人間」の過労死問題に代表的に見られる、「豊かな社会」の裏側の問題である。日本的経営は、勤労者の志向を企業内部に取り込み、生産性向上を実現させた。しかし、他方では、家庭での「父親不在」などの問題を生んできた。

第3は、企業のリストラにより、近年問題化している労働市場の需給ギャップである。不況下、早期退職を強いられた中高年の人々は、とくに事務、営業職で再就職に苦しんでいる。企業間の横断的な労働移動システムが阻害されてきた労働市場の問題が噴出している。

III ベトナム中部地域と南九州の経済交流

III-1 辺境地域の活性化策を求めて

以下では、草の根国際交流を展開してきた鹿

児島県大隅半島において、新たに始められたベトナム中部地域との経済交流に焦点を当てて考察する⁽¹⁾。アジア共生を求めて、国境を越えた地域間交流を進めることの意味と可能性について考えてみたい。初めに、大隅地域の15年間に及ぶ草の根の国際交流運動の成果と課題点にふれ、後半で、ベトナム中部との交流に関し考察する。

大隅半島は、鹿屋市を中核に2市17町から構成され農業を主力産業としているが、過疎問題に直面してきた。大企業が全く立地していないことも、若年層の流出に拍車をかけている。一方、ベトナム中部地域も、ハノイ、ホーチミン市という南北の大都市エリアに比べ、電力などのインフラ整備が立ち遅れてきた。ベトナム政府もこの問題を認識し、中部への海外投資を呼びかけているが、投資促進には多くの時間を要するとみられている。言わば、両地域は、各々の国内にあって、経済中心地域から遠隔で、インフラが未整備なエリアという点で共通性をもっている。こうした地域事情のもと、大隅半島の民間経済交流団体が、人材育成を柱としたベトナム・ビンディン省との交流に乗り出した道筋を跡付けたい。

Ⅲ-2 調査研究の方法

研究の方法は、1993年以降の、大隅・アジア倶楽部、南方圏交流センター、からいも交流財団、鹿屋商工会議所など地元経済団体、自治体を対象とした現地調査、「南日本新聞」、「鹿児島新報」、「西日本新聞」、「南九州新聞」、全国紙地方版などの紙面検索、ベトナム産業技術協力会などから収集した関連資料検索などによる。

Ⅲ-3 南九州発の国際交流の歩み

ここでは、南九州で大隅半島を中心に展開されてきたカラモジア運動の歩みをみよう。

1981年、大隅半島の農業青年グループが、過疎農村の再生をめざし、外国人留学生を農村に住まわせる「からいも交流」を始めた。大隅半島は、過疎化、高齢化が年々進み、減反、嫁不

足、農業自由化に不安が高まっていた。大都市の在日留学生に、第2の古里をというホームステイ交流のねらいは、留学生がもたらす異文化をくさびとして狭いムラ意識を打破することだった。これまでに55カ国、2,000人の留学生を鹿児島に招いた。鹿児島の農村青年をアジアに派遣する「カラモジア交流」も推進した⁽²⁾。

1988年からは、アジアの農業青年が1年間、農家に泊まり込み、農業研修を行う「カラモジア大学」が始められた。アジアからの研修生受け入れは、この時に端を発していた。ただ、少数の農家のみが受け入れたため、運動を広げていくことは困難だった。14年間の運動により、鹿児島での国際化の土壌が形成されたことを基盤に、1994年から、ベトナムとの経済交流運動に着手したのである。経済に目を向けなければ、運動は拡大しないからである。

この間の運動の第1の成果は、住民に、外国人のホームステイへの抵抗感がなくなり、肌の色、言葉は異なっても同じ人間という意識の目覚めが進んだことである。第2は、地域おこしに挑む人づくりの裾野を大きく広げたことである。第3は、地域の固有資源への誇りの回復である。

Ⅲ-4 国際交流運動の広がりや自治体

「からいも交流」の運動を基盤として、大隅半島では、国際交流の裾野が広がりつつある⁽³⁾。

1990年には、鹿屋市に初めて国際交流係が設置された。表1. にみるように、市の国際交流推進予算は、1990年度には447万円、一般会計

表1 鹿屋市の国際交流予算の推移

| 年 度 | 国際交流 推 進 費 | 一般予算総額 | 占有率 |
|------|---------------|------------|------|
| 1990 | 4,475 | 24,195,095 | 0.01 |
| 1991 | 45,039 | 21,679,940 | 0.20 |
| 1992 | 4,356 | 23,385,729 | 0.01 |
| 1993 | 18,219 | 25,738,066 | 0.07 |
| 1994 | 135,354 | 25,063,719 | 0.49 |
| 1995 | 374,581 | 24,565,000 | 1.52 |
| 1996 | 297,633 | 27,132,000 | 1.09 |

(出所) 鹿屋市国際交流係 (単位千円)

の0.01%だったが、95年度には3億7458万円、一般会計の1.52%となり、予算が伸びている。91年度はアジア・太平洋農村研修センター建設予定地の用地買収、93年度は研修交流施設の設計委託、94年度以降は同研修村整備事業のため予算が増えている。

1982年から毎年、鹿屋市では、米国などへ「農業者海外派遣研修」を行い、農業経営、市場、技術開発、農畜産物流通などの実態に関する研修事業を重ねてきた。その具体的成果として、1986年から、酪農家の「年中無休」を解消するため、酪農ヘルパー制度を始めた。また同市では、中国、韓国、台湾の地方自治体などと、農業後継者問題についての意見交換、農業技術研修、自治体職員研修などの交流も実施してきた。スポーツを通じた国際交流も活発に展開されている。1991年には、市制50周年記念に「鹿屋国際ドラゴンボート祭」が開催され東アジアから100人の青年が参加した⁽⁴⁾。

さらに、鹿児島県と鹿屋市が協力して、アジア、太平洋諸国からの研修生受け入れ、研修生との交流を通じた国際性豊かな人材育成、異文化学習などを目的に、アジア・太平洋農村研修センターが、1994年4月に、鹿屋市の大隅湖畔に開設された。管理棟、200人が利用可能な研修棟、60人が泊まれる宿泊棟からなっている。財団法人鹿児島県国際交流協会が管理運営し、地域NGOの「からいも交流財団」も、研修センター内にオフィスを開設している。自治体レベルでの国際交流、国際協力を目的とした地域に立脚した研修施設として、開設以降、多数の外国人が訪れ、日本語、日本文化研修などを行い、同時に大隅の住民との交流を重ねてきた。開設から1年間余の利用者は、延べ約10,000人に達し、その中で外国人の利用者は約3,000人を越え、アジア地域を中心に20カ国以上の方が研修センターを利用した⁽⁵⁾。

IV 地元民間経済交流団体のベトナム交流

IV-1 ベトナム交流の始まり

「からいも交流」により、鹿児島での国際化の土壌が形成されたことを基盤に、大隅半島では、1994年から、ベトナムとの経済交流に着手した⁽⁶⁾。国際交流により、住民の意識変化が進み、地域文化への再認識も進んだが、意識のみでは地域は豊かにならない。大隅の地域経済は沈滞傾向にあり打開策に難渋してきた。こうした背景から、地元民間企業が連携して、ベトナムとの地域間経済交流により、地域活性化をめざし始めた。アジアの時代へ足がかりを作りたい大隅地域と外資導入が遅滞するビンディン省は、相互訪問と協議を積み上げ提携を結ぶに至った。人材育成を通じた経済協力が目標とされたのである。ここではベトナムとの経済交流の歩みと課題をみたい。

1994年7月、南方圏交流センターの加藤憲一代表が、ベトナムのダン・ヒュー科学技術環境省大臣と会見し、経済交流についての相互理解が得られた。同年8月、鹿屋市で、南方圏交流センターは、ベトナムと南九州の地元企業との「草の根交易」をめざす貿易・投資フォーラムを開いた。大隅半島の農産物販売企業、JA、商工会など16の企業、団体が参加した。

同年11月、鹿屋市の地元企業代表を中心に、9人の民間の第1次経済文化視察団が組織化され、ベトナムを訪ねた。視察団は、ベトナム科学技術環境省の首脳、ハイフォン市の対外経済局長などと面談を重ね、「地域間交流」の希望を伝えたところ、賛同を得ることができた。ベトナム政府側からは、技術研修生の受け入れ協力の要請が出され、具体的な交流対象地域としてビンディン省が提案された⁽⁷⁾。

IV-2 民間経済交流団体の発足

ベトナム視察団の9人が発起人となって呼びかけ、ベトナムとの交流を本格化させるための活動組織として、95年1月、地域の民間交流連

動団体として、「大隅・アジア倶楽部」が発足し、企業人22人が参加した。企業の業種は、バイオ苗生産販売、水産物加工、飲料水製造販売、電化製品販売、義歯製造販売、建設業などで、大半の企業は従業員数が20人前後の中小企業である。結成総会では、「共生を理念とした草の根交易をめざす」ことが確認された。

同倶楽部は、大隅半島の中小企業経営者を主たる会員としつつ、地域社会に対して全面的に開かれた組織であることが大きな特徴である。

IV-3 ビンディン省との交流

大隅・アジア倶楽部は、95年春から、ベトナムからの企業研修生受け入れ準備に着手した。同倶楽部では、経済交流の対象地域を絞り込むため、4月に第2次ベトナム経済文化視察団を組織、ビンディン省の省都クイニョンを訪ねた。省人民委員会と経済交流について協議し、省のバイオ研究機関、水産、石材などの工場、教育機関を見学した。現地視察を経て、ベトナムの多極分散型国家形成を視野に入れ、①中部経済圏として発展が見込まれる、②外資の投入が少なく、円高で大隅の地場企業にも参入の可能性が高いことから、ビンディン省を交流地域とすることを内定した。過疎に直面した大隅地域が、やはり開発の遅れる同省の人づくりに協力することになったのである⁽⁸⁾。

95年6月には、ベトナム科学技術環境省の次官らが鹿屋市と肝属郡串良町を訪ね、大隅・アジア倶楽部の会員企業、鹿屋市長らと会談し、交流の推進を確認した。また灌漑施設などの農畜産業関連施設、ビンディン省からの研修生受け入れを行う地元民間企業のバイオ苗研究所を見学した。

大隅・アジア倶楽部は、7月、研修生受け入れの意向を持つ企業など7社からなる第3次視察団を組織、再びベトナムを訪ね、ビンディン省からの研修生候補者と面接し、さらに同省での事業の可能性調査を行った。その結果、96年春、11人の枠で研修生受け入れを始めることを決めた。合併事業の可能性調査では、エビ、カ

ニなどは対日輸出の可能性が高いことを確認した。

95年10月、大隅・アジア倶楽部を中心とする「ベトナム技術研修生受け入れ事業協定大隅代表団」の6人が、ビンディン省の省都クイニョンを訪ねて、同省人民委員会と研修事業に関する協定書調印を行った。代表団は、同倶楽部会長の青山三郎氏、からいも交流を進めてきた加藤憲一氏、鹿屋商工会議所会頭、鹿屋市長、さらに地元企業2社の代表2人から構成された。鹿屋商工会議所はじめ、大根占町、根占町、大崎町の3商工会が受け入れ窓口となっており、地域の6企業がベトナムからの研修生を受け入れることが正式に決まった。調印後、研修生に内定した人々との意見交換も行われた⁽⁹⁾。

96年5月下旬、ビンディン省から、11人のベトナム人研修生が大隅半島での研修を開始した。平均年齢は32歳で、最年長者は41歳の男性、最年少者は20歳の男性である。男性が7人、女性は4人である。研修生は、最初の1カ月、鹿屋市のアジア・太平洋農村研修センターで、日本語と日本社会、日本文化研修を受けた。その後、バイオ生産管理、電気修理・水道工事、水産養殖、アルカリイオン水製造、歯科技工、建設機械整備の6業種の6社で技術研修を進めている。さらに地域の祭りに参加するなど、大隅地域の住民との交流を重ねている。

V ベトナムの実態

V-1 概観

ベトナムは千年を越える中国支配を受け、フランスの植民地、日本軍の進駐、米国との戦争という受難の歴史を体験してきた。ベトナム戦争が共産側の勝利で集結したことで、1976年、ベトナム社会主義共和国が誕生した⁽¹⁰⁾。

ベトナム共産党は、国際的孤立から脱却し経済発展をめざすため、1986年、一党支配を保持しつつ、対外開放政策を進めるドイモイ（刷新）路線を採択し、市場経済化が進み始めた。91年のカンボジア和平協定以降、ベトナムは全方位

外交を進め、95年、米国との国交確立と東南アジア諸国連合加盟を果たした。

経済面では、個人企業の奨励が進み、外国投資をてことした経済活性化策が図られてきた。88年の外国投資法施行以降、96年までに1960件が認可された。しかし97年には、外国投資は約55億ドルと激減した。国、地域別では、日本がトップで8億7500万ドル、次いで韓国、フランス、シンガポール、台湾、香港の順である。このため政府は98年2月、外国からの投資認可手続きの簡素化、税制面の優遇策を発表した。

産業構造では、人口の70%以上が農業に従事し、米を中心の食糧生産は順調に進んでいる。97年の米輸出は、タイに次いで世界第2になった。工業は軽工業が40%を占め、96年の鉱工業生産は前年比14%増となった。主要輸出品目は、米のほか、石炭、海産物、コーヒーなどで、製品輸出は少ない。

国内総生産は203億ドルで、国民1人当たり274ドルと、国際的には貧しいが、勤勉な国民性と豊かな資源のもと、発展策が図られている。91年から95年の国内総生産の成長率は、年平均8%台を達成し、消費者物価上昇率も低下している。ベトナムの成人識字率は93%を越し、ドイモイ政策により教育熱は高まっている。

ドイモイで教育の「民営化」も認められ、私立学校も生まれた。

98年に入り、ベトナムでは、経済危機に直面のアジア企業が現地駐在事務所を閉鎖するなど、外国投資の落ち込みが顕在化した。ビジネスの停滞、観光資源の不足から、外国人客は減少し、ホテルは供給過剰に陥っている。アジア経済危機から、周辺諸国の通貨下落が進み、労賃の廉価さというベトナムの強みにもかげりが出ている。こうした中、政府は8月、懸案の国有企業改革として、株式会社へ転換する国有企業178社のリストを正式承認し、自治体に株式会社化への作業加速を指示した。

ベトナムでは市場経済化に伴い、貧富の格差が広がり、共産党員や公務員の汚職、腐敗も社会問題となっている。政府は98年9月から、在

職中の不正蓄財防止のため、公務員や党幹部の資産公開を政令で義務づけた。政令はまた、縁故主義による不正をなくすため、政府機関と国有企業幹部の家族が、同じ組織の会計、人事部門で働くことを禁止した。しかし、党職員、公務員の賃金は、厳しい財政のため低く抑えられており、経済改革抜きには、こうした政令はかけ声倒れになる危険性も指摘されている。

V-2 交流地域としてビンディン省が選ばれた要因

ここでは大隅・アジア倶楽部が、地域間経済交流の対象としてビンディン省を選んだ要因を、同倶楽部関係者への聞き取りをもとに挙げたい。

第1は、外資導入など経済開放政策下、ベトナムは今後の成長が見込め相互活性化につながるの状況認識である。ベトナムでは、1986年の共産党第6回党大会で、ドイモイ（刷新）政策が正式採用され、市場経済への移行が始まった。中央主導型計画経済システムに代わり市場経済システムが大胆に採択され、非社会主義的経済運営が容認された。国営企業の民営化、すべての企業の独立採算制化、農民への請負制度導入などが始められた。88年以降、請負制導入で農民の生産意欲が高まり、農業生産は飛躍的に伸び始めた。石油などの豊かな天然資源にも恵まれ、今後の成長可能性が期待されている。

第2は、ベトナムは、地域ごとに土地利用料などに格差をつけ、外国投資が遅れた地域への進出を歓迎していることである。政府は、ホーチミン、ハノイの2大都市への外国投資集中を是正し、投資を地方へ広げていくため、地方の省に大きな権限を持たせている。外国企業に対する土地利用料、税の減免などの条件設定は、各地の省が行い、中央政府は追認にとどめるという地方分権型が進んでいる。

第3は、大隅半島と、交流対象地域に選ばれたベトナム・ビンディン省との現況をめぐる社会的経済的条件的相対的な共通性が挙げられる。

後述するように、大隅地域は、「高速交通」「工業立国」を志向した戦後の国策から取り残

された「陸の孤島」となっていた。

一方、ベトナム中部のビンディン省は、米国の戦争の傷跡が深く残り、道路、発電などの社会基盤づくりが立ち遅れている。交通インフラの遅れ、大都市からの地理的距離の遠さは、JR大隅線が廃止され、半島内に民間飛行場もない大隅地域と似た点もある。ベトナム中部は、ベトナム戦争の戦略拠点となった地域で、激戦地だった。戦争により、インフラは破壊され、経済的に南北の谷間状態に陥り続けてきた。同省は、面積6,075km²、人口は約150万人で、農業では稲作、コーヒー、ゴム、ココナツ、カシューナツ、タバコ、オレンジ、バナナ、サトウキビなどの栽培、水産ではカニ、エビなどの養殖が基幹産業である。

政府は、ベトナム初の製油所開設をクアンガイ省に決定するなど、中部振興策に力を注ぎ始めた。ビンディン省も近年、外国投資受け入れに力を注いでいるが、港湾、空港、道路、通信などのインフラ整備が遅れているため、まだ外資はあまり入っていない。同省には、日本、台湾、シンガポール、韓国などから、毎月、3、4件の投資調査団が訪れているが、調査段階を越えることは容易ではない。1995年夏までに、同省では7件の外国投資事業が承認されたが、実働を始めたものは、新王子製紙、日商岩井、大日本印刷によるユーカリ事業など3件に過ぎない⁽⁴⁾。

ビンディンの省都のクイニョンからホーチミンまでは単線の統一鉄道でも、車でもほぼ12時間、小型ジェット機では約1時間10分かかる。2大都市が南北に偏在したベトナムでは、地方は南北の都市部から遠隔なほどハンディを負う。

海上輸送の拠点、クイニョン港は、改良工事が進み、後背地にも余裕がある。ビンディン省では、同港を、ベトナム4位と誇りにしているが、実態は、年間取扱能力170万トンに対して、実働は50万トンに過ぎない。ホーチミンはじめ上位3港と、4位以下では大きな差がある。ビンディン省には豊富な資源があるが、交通・通信などの社会基盤づくりと技術開発はこれから

の地域なのである。

VI 大隅半島の実態

ここでは、ベトナムとの交流をめざす大隅半島の実態を鹿屋市を中心にみよう。

大隅半島は鹿屋市を中核に、垂水市、肝属郡、曾於郡の2市17町から行政区域が構成され、面積は沖縄本島よりも広い。半島の総人口は1996年3月現在、約277,000人だが、年々、過疎化が進んできている。国鉄の赤字ローカル線廃止策のため、1987年に国鉄大隅線が廃止され、高速道路建設も遅滞、交通インフラが立ち遅れている。半島内には、1984年開学の国立鹿屋体育大学のほかには、大学、短大が存在しないことも、青年層流出が阻止できない要因である。

同半島は、農業が主力産業である。1996年の鹿児島県における市町村別の主要作目統計によると、鹿屋市は、乳用牛飼養が2,620頭（県内に占める比率は11%）、肉用牛が16,600頭（同5%）で県下第1位、豚が125,900頭（同9%）で3位である。

しかし、ウルグアイラウンド以降、農産物価格の低迷など、半島の農業は岐路に立っている。1985年度に鹿屋市の農家戸数は、5,651戸（同市の全世帯に占める比率は21%）、農家人口は16,974人（同市の人口に占める比率は22%）、基幹的従事者は5,221人（同7%）いたが、1990年度にはそれぞれ、4,554戸（16%）、12,867人（17%）、4,551人（6%）へと減少傾向をたどっている。

鹿屋市の農政部門では、1農家当たり、年間売上高750万円を目標とした営農指導を展開している。しかし高齢農家では、労働力不足などから、200万円から300万円前後の売上しか達成できない例も少なくない。農業機械の減価償却、肥料などの経費を考えると厳しい実態がうかがわれる。同市では、耕地総面積は5,930ヘクタールあり、そのうち最大の植え付け作物は米とサツマイモで、約1,300ヘクタールずつ耕地がある（1992年度「農林業センサス」）。だが、米は

国の減反政策により、またサツマイモは澱粉自由化などにより、植え付けは減少傾向にある。

一方、特産の緑茶も栽培面積は、1985年の246haから、1995年には248haへとほぼ横ばい傾向にある。植え付けが増加しているのは、街路樹などに用いられる緑化樹と芝である。緑化樹は85年の243haから95年には486haへ、芝は同期間に154haから366haへと栽培面積が増えた。だが、この領域も労働力不足という課題に直面している。和牛、黒豚などの酪農も、自由化による価格低落の直撃を受けている⁽¹²⁾。

工業では、鹿屋市はじめ大隅半島には巨大企業はなく、縫製、食肉加工、焼酎製造、建築資材、バイオ関連生産などの中小企業が地域経済を支えている。また鹿屋市には1936年、海軍航空隊が設置され、敗戦後、1953年に海上自衛隊鹿屋航空基地が開設され、現在は約2,000人の自衛官が勤務している。人口約79,000人の同市の経済は、商業部門はじめ、基地に依存している面もみられる。

VII 地域産業の草の根型国際ネットワーク

大隅半島は巨大企業による地域の乱開発が行われなかったために、豊かな自然が残されている。大企業の工場公害による自然破壊がなかったことは、半島が「処女地帯」としての潜在可能性を内在していると言えよう。近代化への離陸が遅れたベトナムを交流対象として選んだ背景には、大隅地域固有の地域事情が介在していたのである。

以上の事例で注目されるのは、大隅からベトナム交流に参加した企業の業種が、園芸バイオ、水産養殖、電気修理などと幅広いことである。

この経済交流は、理念として、対象地域との地域丸ごとの長期的交流をめざしている。経済的収益だけではなく、国を越えての人と人、地域間の信頼関係確立を重視している。例えば、1998年のベトナム人研修生受け入れでは、彼らと大隅の児童、生徒、住民との多様な交流が進み、人間的ふれ合いが大切にされた。日本の大

企業にこれまで見られがちであった、廉価な労働市場めざしての「渡り鳥」さながらの功利性の色濃い経済進出とは異質な取り組みが評価されよう。

交流事業に参加した大隅・アジア倶楽部の大半の企業は、従業員が20人前後の規模である。規模は小さくとも、地域で独自の技術、販売網を築き、経営基盤を固めた中小企業には信頼力と底力がある。水産養殖と加工業の企業の場合には、将来、ベトナムとの水産合弁事業、冷凍魚の輸入をめざして、研修生を引き受けた。彼らは言葉の壁、技術格差を一步ずつ克服して研修を進めた。

海外との経済交流を志向する地域の企業には、横並び体質を脱皮した「パイオニア精神」が見られる。将来、高齢化のもとで日本の水産業に従事する人々が減少したとき、アジアなど海外からの海産物輸入は、今日よりもさらに重要なビジネスとなろう。地域産業が、可能などころから始めるという「草の根型」方式で、国際経済交流に参加する実践的意味は大きい。

VIII おわりに

調査研究を踏まえ明らかになった第1は、地域産業発展めざしての国際交流は、短期の功利性目的ではなく、長期展望が不可欠なことである。換言すれば、地域間の草の根交流は、出会いと、相互の生活と文化を学び合うことを経て、段階的に進められるのではないかと、という点にある。第2は、国を越えた草の根交流は、地域産業に大きな刺激と視野の広がりをもたらす。大隅の産業人たちは、ベトナム人研修生のひたむきな生き方にふれることもできた。彼らはこれからのベトナムの地域づくり、産業発展の担い手としての使命感を抱いて、大隅に滞在していたのである⁽¹³⁾。

第3は、草の根交流は、中央集権からの脱皮とアジア共生に通じている。第4は、大隅・アジア倶楽部の交流事例からは、産業社会学研究で重視されてきた職場のインフォーマルな人間

関係及び、連帯志向的人間観の重要性が浮き彫りになった。

いかにしたら、地域が活力ある地域おこし運動を自発的に具体化可能かという課題は、アジア諸国に共通していよう。日本国内にも、アジア諸国にも地域間格差が存在している。経済中心地域から遠隔なエリアは、いかにして地域発展の戦略を紡ぐべきか。経済成長から取り残された過疎からの脱却のためには、中央集権への従属から脱皮し、地域の未来に関する自己決定権を確立することが問われていよう。

謝辞 調査研究にご協力頂いた、鹿屋市の大隅・アジア倶楽部、南方圏交流センター、からいも交流財団、地域おこしグループ「夢来研」、アジア・太平洋農村研修センター、地元報道機関、鹿児島県、鹿屋市などの自治体、ベトナム社会主義共和国駐日大使館、日本ベトナム産業技術協力会、日本ベトナム友好協会に感謝します。

注

- (1) この交流運動は、インフラ整備が立ち遅れている地域同士の交流として先駆的1事例である。
- (2) 運動を牽引してきた加藤憲一氏は「農村の危機打開のためには、農民自らが土着の牙を磨き、農村変革運動を起こさねばならない。国際化が農村を世界的スケールで揺さぶる中、保護と依存しか見えない農村の将来は厳しい」と語っている。(1995年8月の調査インタビューから)
- (3) からいも交流の展開に関しては、村瀬 [1984]、渡辺 [1995] 参照。
- (4) 鹿屋市編 [1994] 参照。
- (5) 鹿児島国際交流協会編 [1996] 参照。
- (6) 大隅地域では、アジア太平洋産業大学構想も提起されている。
- (7) 「西日本新聞」1994年11月11日、23日号参照。
- (8) 大隅・アジア倶楽部では、96年8月、ビンディン省からの研修生の3ヶ月間の研修成果、地域住民との交流について報告会を開催するなど、きめ細かに、公開方式で活動報告会を開いている。
- (9) 「南九州新聞」1995年10月7日号参照。
- (10) ベトナムの社会と経済に関しては、坪井 [1994]、中臣 [1995]、トラン [1995]、白石 [1993]、窪田 [1996] 参照。
- (11) ビンディン省の実態に関しては、1995年7月に現地取材した西日本新聞社の宮田英紀記者がまとめた同紙の連載「大隅ービンディン」参照。
- (12) 鹿屋市の農業に関しては同市編 [1992] など参照。
- (13) 坪井 [1994, p.68-80] は、ベトナム社会の特徴として徹底した識字教育、老人を大切にすること、最貧国の一つだが平均寿命が62歳を越して長寿なことを挙げ、「あらゆる困難、辛酸、苦勞を背負っても、毅然と生きている人がいかに多いことか」と述べている。

参考文献、資料

- 青山三郎 「ベトナム次官来訪を受けて」『南九州新聞』、1995年7月5日号
 間宏 『日本の使用者団体と労使関係』 日本労働協会 1981年
 堀紘一 『21世紀の企業システム』 朝日新聞社 1993年
 稲上毅ほか編 『日本の社会学9 産業・労働』 東京大学出版会 1987年
 鹿児島国際交流協会編 「アジア・太平洋農村研修センターの歩み」(報告書)、1996年
 鹿屋市編 『鹿屋市農林業の概要』 同市、1992年

- 鹿屋市編 「国際交流のまち推進基本計画」(資料) 1994年
- 加藤憲一 「地域発 アジア共生プラン」(資料) 1995年
- 清成忠男 『地域の変革と中小企業』 日本経済評論社 1975年
- 窪田光純 『躍動する国ベトナム』 同文館 1996年
- 近藤康男編著 『農業危機下の労農提携』 農山漁村文化協会 1992年
- 増田四郎 『地域の力』 学陽書房 1985年
- 松島静雄編 『社会学講座6 産業社会学』 東京大学出版会 1973年
- 宮田英紀 「大隅ービンディン・地方が見たドイモイ」『西日本新聞』, 1995年7月27日号ー8月2日号の連載
- 村瀬章 『からいも交流』はる書房, 1984年
- 室田武 『水土の経済学』 福武書店 1991年
- 中臣久 『実感! ベトナム経済』 日本評論社, 1995年
- 中村尚司 『地域自立の経済学』 日本評論社 1993年
- 日本ベトナム産業技術協力会編 「ベトナム投資 ガイド」(資料) 1995年
- 同会編 「ベトナム産業・技術情報」第80号, 1995年
- 西田耕三 『日本的経営と働きがい』 日本経済新聞社 1978年
- 大隅・アジア倶楽部 『大隅とアジア』第1号 同会, 1996年
- 尾高邦雄 『産業社会学講義』 岩波書店 1981年
- 尾高邦雄 『日本的経営』 中央公論社 1984年
- 奥田道大 『都市コミュニティの理論』 東京大学出版会 1983年
- 塩原勉 『組織と運動の理論』 新曜社 1976年
- 白石昌也 『東アジアの国家と社会5 ベトナム』 東京大学出版会, 1993年
- 白石昌也・糸賀了・渡辺英緒監修 『ベトナムビジネスのルール』 日経BP出版 1995年
- トラン・ヴァン・トゥ 「アジア経済のなかのベトナム」『経済セミナー』 日本評論社 1995年7月号
- 社会運動論研究会編 『社会運動論の統合をめざして』 成文堂 1990年
- 玉野井芳郎ほか編 『地域主義』 学陽書房 1978年
- 坪井善明 『ヴェトナム』 岩波書店 1994年
- 月尾嘉男編 『サステナブル社会への道筋』 東洋経済新報社 1996年
- 鶴見良行 『アジアの歩き方』 筑摩書房 1986年
- 潤田順一 『勃興のベトナム』 中央経済社 1995年
- 渡辺明次 『世界の村おこし・町づくり』 講談社 1991年
- 渡辺牧 「国際化時代における村おこし運動の生成と異文化交流」『国際開発研究』第4巻 1995年
- 渡辺利夫編 『アジア経済読本』 東洋経済新報社 1994年
- 自治労自治研中央推進委員会編 「自治体の国際協力と自治体ODA」(分科会資料) 1995年